

# Kiko

◆ボン◆

11月

17日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012  
 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463  
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。  
 「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## パリ協定の仕上げへ、一步前進。目標引き上げへの対話が始まる

COP 最終日。最後に残った資金などの交渉を終え、最終的に決定文書採択することが会議で残された課題だ。パリ協定特別作業部会 (APA) では、排出削減や透明性といった議題ごとに共同ファシリテーターが各国の意見をとりまとめたテキストを作り、これを今後の交渉の土台とすることになった。ただし、中身の交渉には全く入れないままだった。合意のメドはあと1年。ここから先は、エンジン全開で交渉を加速させる必要がある。

また、現時点では、2018 年に実施する促進的対話 (タラノア対話) の方法について合意し、その文書は COP に正式に承認されることになりそうだ。タラノア対話は、現在の各国の気候目標が不十分であることを踏まえ、世界全体の気候変動対策の進捗チェックを行い、各国のさらなる気候変動対策の強化につなげるものだ。COP23 と COP24 の両議長によって進められ、2020 年までの対策強化も含めて検討されることになる見通しだ。COP23 でタラノア対話が始まり、準備段階の対話が始まり、COP24 では政治段階の対話で対策強化の気運を高めることになる。来年 2018 年のカトヴィツェ会議は極めて重要な会議になる。

### 中川大臣の演説は？

中川環境大臣は、水曜、COP では恒例の閣僚級会合での演説を行った。帰国の都合で夜遅くのあまり注目されない時間帯だったのは残念だった。もちろん Kiko は眠い目をこすりながらもしっかりと聴いた。演説の重点は、途上国支援。アジア太平洋地域における適応に関するプログラムや「コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ」の開始などを紹介。最近抛出の手はずができた、GEF (地球環境ファシリテーター) の下の「透明性のための能力開発イニシアティブ (CBIT)」への 500 万ドルの抛出を表明した。これらには、Kiko も感謝したい。一方、国内対策については、近年の太陽光の実績などを強調されたが、それも今や閉塞状態。2020 年までも努力する意思があること、国別目標 (NDC) を引き上げられるよう 2030 年に向けた行動を加速すると言っていたがなかった。大臣はもう日本に到着された頃だろうか？ 短い滞在であったが非国家主体の活動にいたく励まされたとか、国会に 2020 年までの取組みを加速させる必要を報告いただき、ここから国内対策に転機が訪れますよう、Kiko からお願いします。

## Pre2020 : 日本への重たい宿題

今回の COP23 で図らずも (?) 大きな話題となった「Pre2020 (プレ 2020)」。2020 年までの排出削減や支援に関する行動の引き上げについて、COP 決定文書では、2020 年までの行動強化にも取り組んでいくこととなった。

具体的には、COP 議長と国連気候変動枠組条約事務局長が京都議定書第 2 約束期間のルールにあたるドーハ改正の批准を促す書簡を送付したり、5 月までに 2020 年までの行動に関する追加情報について各国意見の提出を奨励し、条約事務局がその統合報告書を作成すること、来年の 2018 年の COP24 と 2019 年の COP25 でそれぞれ 2020 年までの緩和と支援の行動と野心についてストックテイクすることになった。特に 2019 年にタラノア対話や資金に関する閣僚級対話の結果についても取り上げる。

この合意は、日本にとっては重たい宿題となる。なぜなら昨今の日本では、2020 年目標を 3.8%削減 (2005 年度比) と低いまま、足元の行動がお休みだったからだ。今回の合意によって、手綱を緩めず引き締めて、行動を拡大し、2030 年目標に少しでも早く近づけなくてはならない。日本に戻ったら、まずは 5 月の意見提出期限までに追加できる行動や、タラノア対話が開かれる COP24 に報告する行動を

準備しなくてはならない。メニューは色々ある。例えば、

- 年率 3%以上の GHG 削減を目指す (これを続けると 2030 年目標は少なくとも 40%削減ぐらいに深堀できるはずだ)
- 石炭火力の新設計画を止めることと同時に、既存の古い火力発電の廃止スケジュールを策定する
- エネルギー基本計画で、省エネ量を引き上げ、再エネを大幅増加、石炭・ガス・原発の割合を減少。
- カーボン・プライシングを導入する
- 京都議定書ドーハ改正を批准する (たとえ削減目標を持たなくても…)
- 電気自動車導入割合目標を決める
- 来年の COP での途上国支援の資金供与の準備
- 資金供与計画とその透明性の高い情報提供への準備
- 日本の行っている全ての途上国支援の定量化 (金額・削減量等) と更なる詳細情報の公開
- 既存建築物・住宅や交通政策の強化
- F ガス使用規制の導入

.. などなど。やるべきことは山ほど。帰ってじっくり議論しましょう！

## 「サヨナラ石炭！」石炭支援をやめて、気候大災害を防ごう



16 日朝、ボンの COP23 会議場の前で、またしても日本を名指しで批判するアクションが行われた(写真提供: FoE)。日本政府がパリ協定の 1.5°C 目標の達成に相反する化石燃料、特に石炭事業への経済支援を継続していること、直近では、今週に日本の国際協力銀行 (JBIC) がインドネシア・西ジャワ州チレボン石炭火力発電事業の拡張計画 (チレボン 2、1000 MW) への貸付を実行

したことへの抗議活動だ。よりもよって、この COP23 期間中のタイミングでの「石炭推進」の発表は、まるで、日本の石炭中毒者たちが COP23 もパリ協定もまったく気にかけていないことを象徴するかのようだ。この抗議声明には 22 ヶ国の 292 もの環境 NGO や市民団体が賛同を示している。日本は、世界の声に耳を傾けるべきだ。

### 脱石炭へ GO !! 27 の国と都市が宣言発表！

会議終盤の 16 日 (木)。行われている協議の横で、COP 参加者の大きな関心が集まったのは、イギリスとカナダが主導して開かれた記者発表だ。会場は人だかり、ライブストリームも混線してまともに視聴できないほど。ここでは、両国の環境大臣らが、脱石炭をコミットする国とそのパートナーによる「脱石炭に向けたグローバル連盟」が発足したことが発表されたのだ。現在までに、この連盟には、以下の 27 の国と都市が名を連ねている。

アルバータ州、アンゴラ、オーストリア、ベルギー、ブリティッシュ・コロンビア州、カナダ、コスタリカ、デンマーク、エルサルバドル、フィジー、フィンランド、フランス、イタリア、ル

クセンブルク、マーシャル諸島、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ニウエ、オンタリオ州、オレゴン州、ポルトガル、ケベック州、スイス、イギリス、バンクーバー州、ワシントン州。

同連盟は、宣言で、COP24 にはこれを 50 に増やすことを目指すとしている。なんと心強い、頼もしい、そしてパリ協定に対して最も必要とされる行動をリードするイニシアティブ！！ Kiko は感動で心震えている。さて、日本も来年の COP24 までには入ってくれるかな？

<https://www.canada.ca/en/services/environment/weather/climatechange/canada-international-action/coal-phase-out/alliance-declaration.html>

### 世界各国の気候変動対策評価ランキング：日本は 50 位。今年も最下位グループ

15 日、「気候変動パフォーマンス・インデックス (Climate Change Performance Index: CCPI)」の最新版が発表された。CCPI は、毎年、温室効果ガス排出量が世界で最も多い国々の間で気候変動対策やその進展の度合いを評価し、得点を与え、順位づけをしている。気候変動の業界人の間では誰もが知る、毎年恒例の有名ランキングだ。

最新版の CCPI は、世界で最も温室効果ガス排出の多い 56 の国と EU を対象に評価し、順位をつけた。十分な行動をとっている国はまだ 1 つもないという理由で第 1 位から第 3 位までは今年も空席になっている。最上位が第 4 位のスウェーデンだ。

さて、気になる日本の順位は？ (ドラムロール！) はい、第 50 位です！

これは、「とても良い」「良い」「中程度」「悪

い」「とても悪い」の 5 段階のうち、最低の「とても悪い」との評価。日本は、去年と同様、最下位グループの一員だった。もはや、温暖化対策の後進国であって、すっかり世界から取り残されている、という日本に対する評価はお決まりだが、ここでもまたそれが裏付けられた。

日本は、エネルギー利用を除くすべての分野で低評価。専門家は日本国内で急激に増えようとしている石炭火力発電所によって、もともと低すぎる 2030 年目標の達成すら危うくなるのではないかと心配している。1 つのポジティブな評価は、過去 5 年間で再生可能エネルギーの普及が進んだこと。それもあってわずかに昨年よりも順位が改善した。

これからさらに省エネを強化し、国内外の石炭推進方針を改め、再エネをさらに拡大さ

せたら、来年カトヴィツェではもう少し良い成績評価がもらえるはずだ。まずは、せめて、最下位グループから脱したい。

CCPI2018 <https://germanwatch.org/en/14639>

今年が京都議定書採択から 20 周年。条約事務局が、「#ILoveKyotoProtocol」のハッシュタグをつけて、twitter や facebook などでお祝いメッセージと写真を投稿しようと呼びかけている。みんなで祝って更なる前進を誓おう。

会議場通信 Kiko

COP23 CMP13 CMA1-2 No.4

2017 年 11 月 17 日発行 執筆・編集: 浅岡美恵、伊与田昌慶、鈴木康子

問合せ: メール [iyoda@kikonet.org](mailto:iyoda@kikonet.org)

現地携帯 +49-1520-3789-985